

教授に学ぼう国際経済の仕組み

第2回「『選挙の行方』」

11月には、米国・大統領選挙、そして、中国・共産党大会と大きなイベントが控えています。日本においても、衆議院の解散が度々に話題に上がるなど、選挙を少なからず意識せざるを得ないムードとなっているのではないのでしょうか。

そこで、今回は、米国と中国を中心に、選挙戦の行く末を紐解くヒントを、また、新しい視点として、同じく総選挙を控えるイスラエルも見てみよう。

米国大統領選挙の注目ポイント “オハイオ州”

2012年11月6日火曜日は4年に一度の米国大統領選挙の日であることは、ご存知の方の多いのではないのでしょうか。景気回復の道のりが晴れない中、世界中がアメリカの次の指導者選別に注目しているのは言うまでもありませんね。

本選挙に関しては、既に様々な角度からの分析やレポートがありますが、今回は、ちょっと変わった視点、つまり、オハイオ州を軸に本選挙を占ってみようと思います。



オハイオ州は、米大統領選挙を制する上で非常に重要な州とされています。その理由は第二次世界大戦以降、JFケネディを除いて、同州での勝者が必ず大統領の座を射止めているといわれているからです。

そして今回は、オバマ候補がオハイオ州で勝利を収めると考えられます。

その要因は、100,000~200,000ドルという本州の平均家計所得にあります。このことを説明するためにはまず、ロムニー候補の税政策から話を始める必要があります。ご存知の通り、共和党の大統領候補であるロムニー候補は富裕者層への税負担の軽減を政策として打ち出しています。

彼の案を実行すると

- | | |
|------------|-----------|
| ・税率の20%圧縮 | = 2.5兆ドル |
| ・最低代替税率の廃止 | = 7000億ドル |
| ・高額所得税の廃止 | = 3000億ドル |
| ・不動産税の廃止 | = 1500億ドル |
| ・法人税率の削減 | = 1.1兆ドル |

金利分も含めると合計で約5兆ドルの減税となります。しかし、歳入のカットだけで国を運営していくのは困難であり、当然、減税のための財源確保も必要となってきます。ロムニー候補の想定している財源は、

- | | |
|------------------|----------|
| ・富裕者層への税制優遇策の廃止 | = 1.7兆ドル |
| ・法人税への税制優遇策の廃止 | = 1.1兆ドル |
| ・上位中間層への税制優遇策の廃止 | = 1兆ドル |

としていますが、合計で約4兆ドル分の新たな財源確保にしかならず、どうしても1兆ドル足りません。そこでエコノミストが予想するのが、中間層における増税、特に100,000ドル~200,000ドルの所得層の増税実施の可能性が高いということです。

オハイオ州には、この年収の層が主流を占めており、そうなると当然ロムニー候補へ投票を抑制する力が働くことが考えられます。そういった帰結になると、ロムニー候補の思慮が足らなかったということになるかもしれません。

もちろん、オハイオ州で勝利した候補が大統領選に勝利する、というジンクスが前提ですが、今回はどのような結果となるのでしょうか。

中国が抱える問題の根本

リーマンショック後の世界経済の回復に大きく寄与してきた中国経済ですが、こちらも11月に政権交代を控えているにもかかわらず、その経済成長にかけりが見え始めてきています。

日本経済にとっても隣の大国である中国の影響度は年々増加してきており、経済的な結びつきも強まってきました。それだけに、先日の尖閣諸島に絡んだ中国国内での日本に対する抗議デモ騒ぎには多くに日本人が驚かされ、未だに日本企業はその影響を測りきれていない部分があります。

あの驚異的なデモに関しては、「中国共産党が組織的に仕組んだものである」とか、「貧困層の不満のガス抜きに使われた」などと様々な憶測が流れていますが、中国共産党も、デモの過激化と矛先が共産党へ向かうことによる、天安門事件の再来へと発展することを警戒しています。

現在の中国、他の国同様に国内に様々な問題を抱えています。中でも共産党政権が警戒しているのが「格差の拡大」というテーマです。

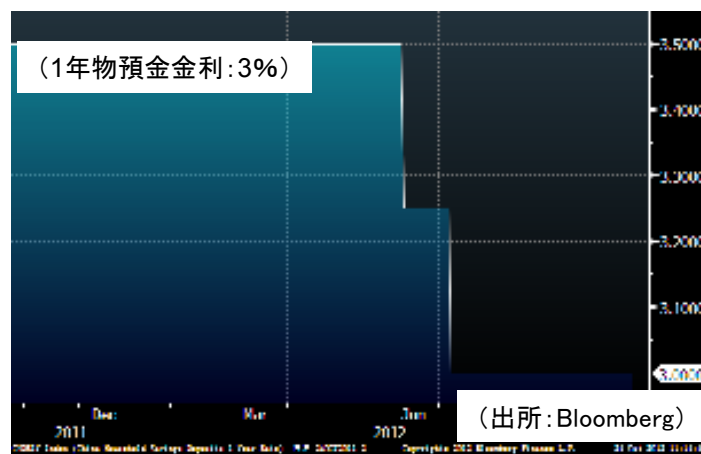
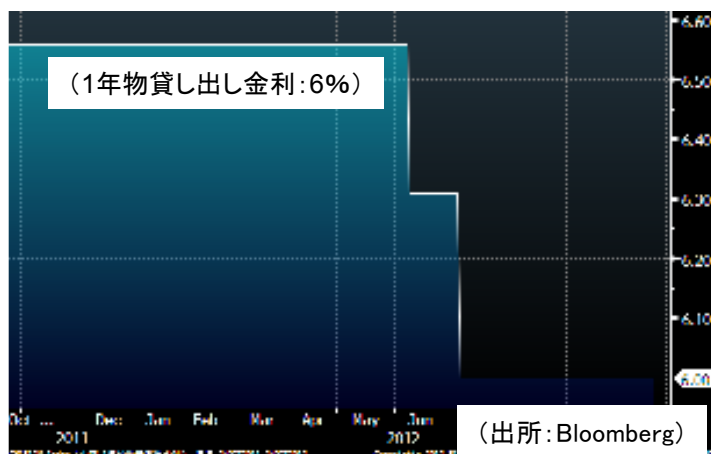


国内における格差の広がりを示すデータは各種ありますが、今回は労働分配率を見てみましょう。そもそも、労働分配率とは、会社において、売上高に対し要した人件費の比率(=人件費÷売上高×100)を意味しています。

一方で、国家規模で考えた場合、GDPに対してどれぐらいの付加価値が労働者へ還元されたのかを示す値として考えることが可能です。

中国における労働分配率は40%程度といわれており、米国の70%、日本の60%と較べて非常に低いことが分かります。

ご存知の通り、中国の多くは国家の資本が多く入った国営企業であり、国が稼ぎ出した利益の大半を国営企業が吸い上げている状況が垣間見えてきます。共産党政権での中国、未だに様々な分野で国による保護された環境での経済活動が続いていますが、中でも銀行はその代表的なものです。預金に対する支払金利と貸し出し金利が国によって設定されている現状は、収益分が一律に固定されている状況といえるでしょう。



上の図では、貸し出し金利は6%、預金金利は3%。つまり、国の制度により、3%の利益が上がるように決定されていると分かります。

世界企業の時価総額ランキングを見ても、中国の銀行は数社が上位にランキングされてきております。これだけの利幅が国の制度として確定しているのであれば、当然の事といえるのかもしれませんが、この一例だけを取ってみても、銀行という既得権益者の利益は預金者、資金調達を必要としている事業者の犠牲の上に成り立っていることが見て取れます。中国における経済活動の様々な分野において、同様の不効率と富の集中が行われているだろう事は、想像するに難しくはありません。

また、個人レベルでも貧富の格差を示すジニ係数は悪化の一途です。

一見、習主席の体制が当たり前のように決まりつつある状況ですが、足元を見ると、体制はこうした弱みを抱えている限り、必ずしも磐石ではないことを見てとる事が出来るのではないのでしょうか。

イスラエルの通貨「シェケル」と、「ドル」

イスラエルの通貨である「シェケル」なのですが、ご存知でしょうか。

イスラエルは、第2次世界大戦終了後に中東のパレスチナに位置するユダヤ人の国家として、1948年に建国されました。以来、第一次中東戦争(1948年)、第二次中東戦争(1956年)、第三次中東戦争(1967年)、第四次中東戦争(1973年)とまわりを囲むイスラム国家との戦争を繰り返してきましたが、現在も国内のテロに悩み、また、イランとの関係悪化が深まっているため、緊張状態と衝突が散発し、戦闘国家のような印象を持っている人もいないでしょうか。そのイスラエルも来年1月に総選挙を控えています。

もともと、ユダヤ民族という歴史的にプレッシャーの高い環境下で生きていくことを強いられたためか、抜群の頭脳と行動力でもって、特に、米国における金融業界やエンターテインメント業界でのユダヤ人の影響力の強さは、いまさらあえて述べるまでもありません。

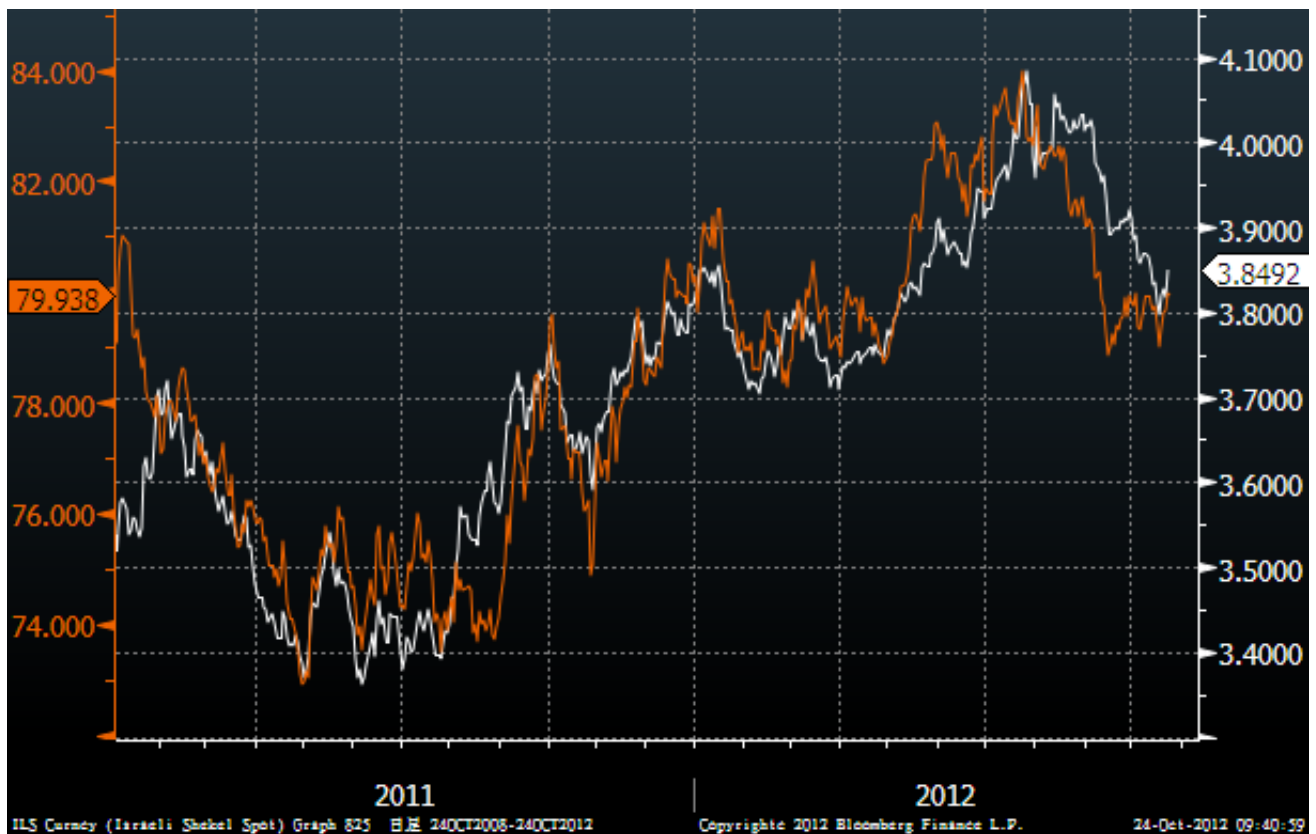
それだけに、シェケルと米国ドルは非常に高い相関性を見てとる事ができます。

下の図はシェケル・ドルと米国ドルインデックスの動きを重ねたチャートですが、ご覧の通り非常に高い相関性を持って推移していることが見て取れます。

この様に、国家の成り立ちや歴史的背景により、思わぬ相関を発見することが出来る通貨もあります。

改めて、様々な通貨やその国の歴史に目を向けると、あるいは、自分だけの投資通貨ペアを見つけることが出来るかもしれません。

(ドル・インデックス: オレンジ、シェケル・ドル: 白)



Author

(出所: Bloomberg)

本田 敬吉(Keikichi Honda)

1959年東京大学法学部卒業後、東京銀行入行、常任参与チーフエコミスト。サン・マイクロシステムズ株式会社など数社で会長を務めた後、日本経団連OECD諮問委員長を引きうける。現在、財団法人国際通貨研究所理事として、為替市場の分析を行う。

お客様は、このWEBサイトに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。このWEBサイトに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。